



2018年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年2月8日
東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寺本 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 黒須 昭仁 (TEL) 03-5213-1134
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満四捨五入)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	294,626	4.3	21,889	△25.7	29,962	△14.2	22,965	△13.6	21,029	△16.4	20,980	△28.8
2017年12月期	282,422	15.3	29,468	13.4	34,907	30.4	26,569	40.3	25,146	35.1	29,464	96.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	169.65	169.42	12.1	9.5	7.4
2017年12月期	203.85	203.48	15.9	12.5	10.4

(参考) 持分法による投資損益 2018年12月期 9,181百万円 2017年12月期 4,915百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	328,568	189,255	178,702	54.4	1,438.64
2017年12月期	301,557	177,002	167,537	55.6	1,355.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	24,165	△21,823	8,396	54,039
2017年12月期	23,071	△20,186	△950	44,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	34.00	—	38.00	72.00	8,942	35.3	5.6
2018年12月期	—	36.00	—	37.00	73.00	9,071	43.0	5.2
2019年12月期(予想)	—	36.00	—	37.00	73.00		39.5	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	146,000	2.4	10,300	61.3	12,300	△5.7	7,600	△3.6	61.31
通期	313,000	6.2	30,000	37.1	33,600	12.1	22,900	8.9	184.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	125,133,799株	2017年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	2018年12月期	1,154,403株	2017年12月期	1,888,247株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	123,960,443株	2017年12月期	123,355,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	168,761	2.3	13,948	△20.3	17,745	△18.3	15,852	△1.7
2017年12月期	164,992	12.8	17,490	6.1	21,713	10.5	16,134	19.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	127.88		127.71					
2017年12月期	130.10		129.86					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	228,370	121,607	53.1	978.12
2017年12月期	209,874	114,992	54.6	924.43

(参考) 自己資本 2018年12月期 121,267百万円 2017年12月期 114,542百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△2.7	8,600	△8.1	6,800	△8.7	54.86
通 期	174,000	3.1	18,800	5.9	14,600	△7.9	117.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年2月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期計画でのコミットメント	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 補足情報	24
(1) セグメント別生産高、受注残高	24
(2) 設備投資、人員の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、中国及び新興国での建設機械需要、中国地下鉄向け需要、国内を中心とした自動ドア事業が好調に推移したことにより、前期比増収となり売上高294,626百万円、営業利益は21,889百万円となりました。税引前当期利益は、持分法による投資利益が増加したことにより、29,962百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は21,029百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比0.9%減少し294,827百万円となりました。売上高は、前期比4.3%増加し294,626百万円となり、営業利益は、連結子会社に係るのれんの減損損失を計上した結果、同25.7%減少し21,889百万円となりました。売上高営業利益率は7.4%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2017年12月期)	当連結会計年度 (2018年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	119,471	114,716	△4.0
トランスポートソリューション事業	80,149	86,790	8.3
アクセシビリティソリューション事業	79,395	74,906	△5.7
その他	18,602	18,416	△1.0
合計	297,618	294,827	△0.9

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2017年12月期)	当連結会計年度 (2018年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	113,885	119,280	4.7
トランスポートソリューション事業	79,134	81,863	3.4
アクセシビリティソリューション事業	72,374	75,957	4.9
その他	17,029	17,527	2.9
合計	282,422	294,626	4.3

【コア利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2017年12月期)	当連結会計年度 (2018年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	20,431	20,132	△1.5
トランスポートソリューション事業	8,380	6,877	△17.9
アクセシビリティソリューション事業	4,852	4,744	△2.2
その他	1,994	2,338	17.3
全社または消去	△6,502	△7,692	—
合計	29,155	26,399	△9.5

(注) コア利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2017年12月期)	当連結会計年度 (2018年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	20,432	20,197	△1.1
トランスポートソリューション事業	8,383	2,007	△76.1
アクセシビリティソリューション事業	5,168	4,625	△10.5
その他	1,983	2,458	23.9
全社または消去	△6,498	△7,400	—
合計	29,468	21,889	△25.7

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比4.0%減少し114,716百万円となりました。売上高は、同4.7%増加し119,280百万円、営業利益は、同1.1%減少し20,197百万円となりました。

精密減速機は、生産設備の自動化・省人化ニーズにより第1四半期までは堅調に推移するも、第2四半期以降は自動車向け設備投資等の延期により、売上高は前期比減収となりました。

油圧機器は、中国市場や新興国における建設機械需要が引続き高い状態にあり、売上高は前期比増収となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比8.3%増加し86,790百万円となりました。売上高は、同3.4%増加し81,863百万円、営業利益は、連結子会社OVALO GmbHに係るのれんの減損損失5,223百万円等により同76.1%減少し2,007百万円となりました。

鉄道車両用機器は、国内向けの減少を中国地下鉄向けの増加と国内外でのMRO (Maintenance Repair Overhaul) 増加により、売上高は前期比増収となりました。

航空機器は、防衛省向けで減少しており、売上高は前期比減収となりました。

商用車用機器は、堅調な国内市場向けと東南アジア市場の回復により、売上高は前期比増収となりました。

船用機器は、海運市況の緩やかな回復傾向により、売上高は前期比増収となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比5.7%減少し74,906百万円となりました。売上高は、同4.9%増加し75,957百万円、営業利益は、同10.5%減少し4,625百万円となりました。

自動ドア事業は、プラットホームドアの売上好調により、売上高は前期比増収となりました。

【その他】

その他の受注高は、前期比1.0%減少し18,416百万円となりました。売上高は、同2.9%増加し17,527百万円、営業利益は、同23.9%増加し2,458百万円となりました。

包装機は、国内外食品市場向けが堅調に推移し、売上高は前期比増収となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月期)	当連結会計年度 (2018年12月期)	増減率 (%)
日本	156,800	161,458	3.0
中国	40,273	47,647	18.3
その他アジア	19,751	20,465	3.6
北米	19,315	19,738	2.2
ヨーロッパ	45,785	43,913	△4.1
その他地域	498	1,405	182.3
合計	282,422	294,626	4.3

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 中国向けの売上増は主に油圧機器の増加によるものです。

② 税引前当期利益

金融収益は366百万円、金融費用は主に為替差損の発生により1,473百万円、持分法による投資利益は、当社グループの持分法適用関連会社が実施した新株式発行及び自己株式の処分等により、当該持分法適用関連会社に対する持分比率が減少した一方、純資産額が著しく増加したこと等により、前期比86.8%増加し9,181百万円となり、その結果、税引前当期利益は29,962百万円と前期比14.2%減少となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、法人所得税費用6,997百万円及び非支配持分に帰属する当期利益1,935百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、21,029百万円と前期比16.4%減少となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は前期比34.20円減少し、169.65円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)	増減
資産(百万円)	301,557	328,568	27,010
負債(百万円)	124,556	139,313	14,757
資本(百万円)	177,002	189,255	12,253
親会社の所有者に帰属する 持分比率(%)	55.6	54.4	△1.2
ROA(%)	9.0	6.7	△2.3
ROE(%)	15.9	12.1	△3.8

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は179,124百万円、非流動資産は149,443百万円であり、その結果、資産合計は328,568百万円と前連結会計年度末比27,010百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加9,918百万円、棚卸資産の増加3,293百万円、有形固定資産の増加9,873百万円、及び持分法で会計処理されている投資の増加9,457百万円です。主な減少要因は、のれんの減少5,797百万円です。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は112,558百万円、非流動負債は26,755百万円であり、その結果、負債合計は139,313百万円と前連結会計年度末比14,757百万円の増加となりました。主な増加要因は、社債及び借入金の増加17,590百万円です。主な減少要因は、未払法人所得税の減少1,071百万円です。

【資本】

当連結会計年度末の資本合計は189,255百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は178,702百万円と前連結会計年度末比11,165百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益21,029百万円に伴う利益剰余金の増加です。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少9,193百万円です。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は54.4%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,438.64円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月期)	当連結会計年度 (2018年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,071	24,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,186	△21,823
フリーキャッシュ・フロー	2,885	2,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	8,396

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比9,918百万円増加し、54,039百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金24,165百万円を主に設備投資、配当金の支払に充てた結果です。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは24,165百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、当期利益、減価償却費及び償却費です。一方、主な減少要因は、棚卸資産の増加及び法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは21,823百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは8,396百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、借入れによる収入です。一方、主な減少要因は、配当金の支払です。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、引続き建設機械需要、自動ドア事業が好調に推移すると共に、民間航空機需要も堅調であり、次期の売上高は前期比6.2%増加の313,000百万円、営業利益は前期比37.1%増加の30,000百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2019年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2018年12月期)	次期見通し (2019年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	119,280	125,800	5.5
トランスポートソリューション事業	81,863	89,600	9.5
アクセシビリティソリューション事業	75,957	77,400	1.9
その他	17,527	20,200	15.3
合計	294,626	313,000	6.2

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	56,400	38.6	125,800	40.2
トランスポートソリューション事業	42,100	28.8	89,600	28.6
アクセシビリティソリューション事業	38,200	26.2	77,400	24.7
その他	9,300	6.4	20,200	6.5
合計	146,000	100.0	313,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2018年12月期)	次期見通し (2019年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	20,197	21,600	6.9
トランスポートソリューション事業	2,007	8,100	303.5
アクセシビリティソリューション事業	4,625	6,500	40.5
その他	2,458	2,700	9.8
全社または消去	△7,400	△8,900	—
合計	21,889	30,000	37.1

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	7,800	13.8	21,600	17.2
トランスポートソリューション事業	3,200	7.6	8,100	9.0
アクセシビリティソリューション事業	2,600	6.8	6,500	8.4
その他	1,100	11.8	2,700	13.4
全社または消去	△4,400	—	△8,900	—
合計	10,300	7.1	30,000	9.6

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比5.5%増加の125,800百万円、営業利益は前期比6.9%増加の21,600百万円を見込んでいます。

精密減速機は、米中貿易摩擦により自動車・半導体などの投資マインドが冷え込んでおり、2019年上期は低調に推移するものと予測します。一方、下期については不確定要素は多いものの自動車・半導体の復調によるロボット・製造装置向けの需要が回復し、通期では前期並みの売上を見込んでいます。

油圧機器は、世界経済の不透明感があるものの、各国のインフラ投資により、建設機械需要が堅調に推移すると見込まれ増収の見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比9.5%増加の89,600百万円、営業利益は前期比303.5%増加の8,100百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、中国の地下鉄向けは拡大するものの、国内市場が新車生産の端境期に入ることにより、売上微減の見通しです。

航空機器は民間航空機向けB777Xの量産移行に伴い、増収の見通しです。

商用車用機器は、堅調な国内向け需要に加え東南アジアでの好調を受け、増収の見通しです。

船用機器は、海運・造船市況の緩やかな回復を受け、増収となる見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比1.9%増加の77,400百万円、営業利益は前期比40.5%増加の6,500百万円を見込んでいます。

自動ドア事業は、国内外の市場が堅調に推移し、増収となる見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比15.3%増加の20,200百万円、営業利益は前期比9.8%増加の2,700百万円を見込んでいます。

包装機は国内向けの好調な需要が続き増収の見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記企業理念のもと、2020年度を最終年度とした長期ビジョン達成に向けて取り組んできましたが、当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、2017年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「Move forward! Challenge the future! Create “New Value 2020”」を策定しています。

【企業理念】

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】 2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

【中期経営計画基本方針】

2020年度の目指す姿の実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

「Move forward! Challenge the future!」
～ Create “New Value 2020” ～

(2) 中期計画でのコミットメント

当社グループは2017年度から2020年度の中期経営目標を、以下のとおり設定しました。

【コミットメント】

2020年度までにROE15%を達成し、維持します。
本中期経営計画期間中の連結配当性向を35%以上とします。
ESG課題の解決に注力します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画期間中は「Market Creation」「Technology Innovation」「Operational Excellence」を三位一体で取組み、長期ビジョンに掲げた「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」の実現に向けた戦略を実施していきます。

① 「Market Creation」による新事業の創出

- ・M&Aの活用も含め、海外展開を一層推進します。
- ・ICT/IoTなど先端技術を活用し、アフターサービスビジネス（MRO）をさらに強化・拡大します。

② 「Technology Innovation」による新たなソリューションの創造

- ・コンポーネントからシステム・ソリューション提供へ事業領域を拡大します。
- ・新工法開発など「ものづくり革新」により製品の新たな競争優位を確立します。
- ・国内工場の近代化/スマート化により高効率生産・高環境性能・快適労働環境を実現します。
- ・Corporate Venture Capitalを通じたスタートアップ探索から新技術の獲得を目指します。

③ 「Operational Excellence」による持続的な収益性・効率性の向上による企業価値向上

- ・生産改革/業務改革によりオペレーション基盤を強化し、収益力を向上します。
- ・事業運営の効率化と、事業間のシナジー創出を追求します。
- ・社内の管理指標にROIC（投下資本収益率）を導入し、資本効率を高めながら、着実にキャッシュを創出します。
- ・安定的に連結配当性向35%以上を維持し、機動的な株主還元を実施します。
- ・成長投資として、1) 国内工場近代化・増産対応の実施、2) 研究開発の推進、3) 戦略的M&Aに備えた資金準備に取り組みます。
- ・「経営の透明性の確保(ガバナンス)」「安全・安心・快適の提供(環境・社会)」をマテリアリティ（重要なCSR課題）と位置づけ、ESGの幅広いテーマに体系的な取り組みを進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の最重要課題は中期経営計画を達成することであり、変化の激しい多様化する世界市場に対応すべく下記課題に取り組みます。

- ・市場にマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の拡大と収益力の強化
- ・顧客ニーズを捉えた製品開発及び幅広い技術力を活用した差別化製品の開発
- ・柔軟かつ迅速に対応できる意思決定・経営体制の構築
- ・当社のグローバル展開に対応する人財の確保・育成
- ・ガバナンス強化とリスクマネジメント力の向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		44,121	54,039
営業債権		76,874	74,952
契約資産		—	1,650
その他の債権		1,216	1,643
棚卸資産		40,298	43,592
その他の金融資産		190	280
その他の流動資産		2,996	2,969
流動資産合計		165,695	179,124
非流動資産			
有形固定資産		70,700	80,573
無形資産		5,850	5,076
のれん		21,310	15,512
投資不動産		5,404	5,382
持分法で会計処理されている投資		20,184	29,641
その他の金融資産		8,547	9,558
繰延税金資産		1,633	2,012
その他の非流動資産		2,236	1,690
非流動資産合計		135,863	149,443
資産合計		301,557	328,568

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		57,148	50,297
契約負債		—	5,232
社債及び借入金		16,365	34,067
その他の債務		12,492	11,809
未払法人所得税		4,550	3,479
引当金		732	1,625
その他の金融負債		7	—
その他の流動負債		5,641	6,048
流動負債合計		96,934	112,558
非流動負債			
社債及び借入金		11,355	11,243
退職給付に係る負債		9,339	9,142
繰延税金負債		4,801	4,881
その他の非流動負債		2,127	1,490
非流動負債合計		27,621	26,755
負債合計		124,556	139,313
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,956	15,096
利益剰余金		143,349	155,133
自己株式		△3,600	△2,903
その他の資本の構成要素		2,831	1,377
親会社の所有者に帰属する持分合計		167,537	178,702
非支配持分		9,465	10,553
資本合計		177,002	189,255
負債及び資本合計		301,557	328,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3	282,422	294,626
売上原価		△201,982	△215,043
売上総利益		80,440	79,583
その他の収益		1,351	1,582
販売費及び一般管理費		△51,285	△53,184
その他の費用		△1,038	△6,093
営業利益	3	29,468	21,889
金融収益		632	366
金融費用		△109	△1,473
持分法による投資利益		4,915	9,181
税引前当期利益		34,907	29,962
法人所得税費用		△8,338	△6,997
当期利益		26,569	22,965
当期利益の帰属			
親会社の所有者		25,146	21,029
非支配持分		1,423	1,935
当期利益		26,569	22,965
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	5	203.85	169.65
希薄化後1株当たり当期利益(円)	5	203.48	169.42

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		26,569	22,965
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		180	△18
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		419	△16
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		19	677
純損益に振り替えられることのない 項目合計		618	643
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,278	△2,628
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		2,278	△2,628
税引後その他の包括利益合計		2,896	△1,984
包括利益合計		29,464	20,980
包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,761	19,552
非支配持分		1,704	1,428
包括利益合計		29,464	20,980

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2017年1月1日残高		10,000	14,703	125,493	△2,649	△2,788	3,169
当期利益		—	—	25,146	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	2,015	448
包括利益合計		—	—	25,146	—	2,015	448
自己株式の取得及び処分等		—	—	△4	△951	—	—
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△7,452	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	166	—	—	△14
株式報酬取引		—	253	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	253	△7,290	△951	—	△14
2017年12月31日残高		10,000	14,956	143,349	△3,600	△773	3,604

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2017年1月1日残高		—	382	147,929	7,974	155,904
当期利益		—	—	25,146	1,423	26,569
その他の包括利益		152	2,615	2,615	281	2,896
包括利益合計		152	2,615	27,761	1,704	29,464
自己株式の取得及び処分等		—	—	△955	—	△955
非支配持分の取得及び処分等		—	—	—	51	51
配当金		—	—	△7,452	△264	△7,715
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△152	△166	—	—	—
株式報酬取引		—	—	253	—	253
所有者との取引額等合計		△152	△166	△8,154	△213	△8,367
2017年12月31日残高		—	2,831	167,537	9,465	177,002

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2018年1月1日残高		10,000	14,956	143,349	△3,600	△773	3,604
当期利益		—	—	21,029	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△2,114	640
包括利益合計		—	—	21,029	—	△2,114	640
自己株式の取得及び処分等		—	—	△30	200	—	—
配当金		—	—	△9,193	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△23	—	—	20
株式報酬取引		—	140	—	—	—	—
その他		—	—	—	496	—	—
所有者との取引額等合計		—	140	△9,246	697	—	20
2018年12月31日残高		10,000	15,096	155,133	△2,903	△2,887	4,264

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2018年1月1日残高		—	2,831	167,537	9,465	177,002
当期利益		—	—	21,029	1,935	22,965
その他の包括利益		△3	△1,477	△1,477	△507	△1,984
包括利益合計		△3	△1,477	19,552	1,428	20,980
自己株式の取得及び処分等		—	—	170	—	170
配当金		—	—	△9,193	△340	△9,533
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		3	23	—	—	—
株式報酬取引		—	—	140	—	140
その他		—	—	496	—	496
所有者との取引額等合計		3	23	△8,387	△340	△8,727
2018年12月31日残高		—	1,377	178,702	10,553	189,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		26,569	22,965
減価償却費及び償却費		8,974	10,011
減損損失		192	5,223
退職給付に係る資産及び負債の増減額		336	180
受取利息及び受取配当金		△185	△259
支払利息		109	124
持分法による投資損益(△は益)		△4,915	△9,181
固定資産除売却損益(△は益)		294	185
法人所得税費用		8,338	6,997
営業債権の増減額(△は増加)		△9,681	△1,496
棚卸資産の増減額(△は増加)		△5,735	△4,454
営業債務の増減額(△は減少)		7,904	22
その他		△60	104
小計		32,140	30,421
利息及び配当金の受取額		888	1,190
利息の支払額		△171	△112
法人所得税の支払額		△9,786	△7,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,071	24,165
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		△0	△73
有形固定資産の取得による支出		△11,375	△20,650
有形固定資産の売却による収入		193	168
無形資産の取得による支出		△818	△840
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		△8,203	—
新株予約権の取得による支出		—	△626
その他		17	198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,186	△21,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		7,474	18,023
長期借入れによる収入		471	130
長期借入金の返済		△198	△249
自己株式の純増減額(△は増加)		△987	17
配当金の支払額		△7,447	△9,184
非支配持分への配当金の支払額		△264	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー		△950	8,396
現金及び現金同等物の増減額		1,934	10,739
現金及び現金同等物の期首残高		41,780	44,121
現金及び現金同等物に係る換算差額		407	△821
現金及び現金同等物の期末残高		44,121	54,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

① 一時点で充足される履行義務

当社グループは、産業用ロボット部品、建設機械用機器、鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置、建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等の製造販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しています。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループは、次の要件のいずれかに該当する場合は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しています。

- a 顧客が履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- b 履行が、資産を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配する。
- c 履行が、他に転用できる資産を創出せず、かつ現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

当社グループにおいて、一定の期間にわたり充足される履行義務に関する収益としては、プラットホーム安全設備等の履行義務があります。プラットホーム安全設備等の収益は進捗度を見積り認識しています。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しています(インプット法)。

本基準の適用に伴い、従来、流動資産の営業債権に含めていた契約資産1,650百万円、流動負債の営業債務に含めていた契約負債5,232百万円を区分して表示しています。なお、売上高、営業利益及び当期利益に与える影響はありません。

3. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	113,885	79,134	72,374	265,393	17,029	282,422	—	282,422
セグメント間売上高	2,056	418	5	2,479	309	2,787	△2,787	—
売上高合計	115,941	79,552	72,379	267,872	17,337	285,209	△2,787	282,422
セグメント利益 (営業利益)	20,432	8,383	5,168	33,984	1,983	35,967	△6,498	29,468
金融収益				—				632
金融費用				—				△109
持分法による投資利益				—				4,915
税引前当期利益				—				34,907
その他の項目								
減価償却費及び償却費	3,565	3,192	1,234	7,991	273	8,264	710	8,974
減損損失	—	192	—	192	—	192	—	192
セグメント資産	90,372	77,950	71,138	239,461	15,989	255,450	46,107	301,557
有形固定資産及び 無形資産の増加額	6,803	9,065	1,897	17,764	239	18,003	494	18,497

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、真空機械、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産46,107百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額には、設備投資による有形固定資産と無形資産の増加のほか、企業結合により識別した無形資産を含めています。また、調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	119,280	81,863	75,957	277,100	17,527	294,626	—	294,626
セグメント間売上高	2,388	695	14	3,096	291	3,387	△3,387	—
売上高合計	121,668	82,558	75,970	280,196	17,817	298,013	△3,387	294,626
セグメント利益 (営業利益)	20,197	2,007	4,625	26,830	2,458	29,288	△7,400	21,889
金融収益				—				366
金融費用				—				△1,473
持分法による投資利益				—				9,181
税引前当期利益				—				29,962
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,176	3,516	1,302	8,994	262	9,256	755	10,011
減損損失	—	5,223	—	5,223	—	5,223	—	5,223
セグメント資産	107,023	83,765	74,507	265,296	16,530	281,826	46,742	328,568
有形固定資産及び 無形資産の増加額	11,424	6,950	945	19,319	300	19,619	669	20,288

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産46,742百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

4. 企業結合

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(OVALO GmbHの出資持分の取得)

当社は、2017年3月1日付でOVALO GmbH(以下、OVALO社)の出資持分100%を取得し、当社の連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	OVALO GmbH
事業の内容	自動車産業向けの波動歯車機構減速機によるシステム製品の開発・製造・販売

② 企業結合の主な理由

当社は、欧州市場における競争基盤の強化、及び製品供給システムの基盤となるメカトロニクス分野の強化による“利益ある成長”を目指して、今回の買収を決定しました。

OVALO社の買収を通じて、同社が持つモーター、コントロールユニット一体製品の開発能力を活用することにより、当社製品のシステム化・メカトロニクス化が加速するものと確信しています。

また、OVALO社拠点には拡張余地があり、新たな欧州開発・生産拠点設立に活用することも将来的に検討し、欧州市場における競争基盤のさらなる強化を目指します。

③ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする出資持分の取得

④ 取得日

2017年3月1日

⑤ 取得した持分比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

現金	8,307 百万円
取得対価合計	8,307 百万円

(3) 取得関連費用

取得関連費用は、139百万円(うち80百万円は前連結会計年度に発生)であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 取得した債権

取得した債権の主な内訳は貸付金であり、その公正価値は1,428百万円、契約上の債権額は1,428百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(5) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値(注) 1	8,307
非支配持分(注) 2	51
合計	8,357
流動資産(注) 3	2,412
非流動資産(注) 4	4,398
流動負債	△3,358
非流動負債	△1,110
のれん(注) 5	6,016
合計	8,357

(注) 1 条件付対価はありません。

2 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

3 現金及び現金同等物142百万円が含まれています。

4 無形資産には、被取得企業において認識されていなかった顧客関連資産2,321百万円(耐用年数3～8年)、技術資産407百万円(耐用年数7～20年)、その他無形資産582百万円(耐用年数8年)が含まれています。

5 のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度期首である2017年1月1日に行われたと仮定した場合の連結財務諸表に与える影響の概算額は、重要性が乏しいため記載していません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

記載すべき事項はありません。

5. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり当期利益	203.85円	169.65円
希薄化後1株当たり当期利益	203.48円	169.42円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,355.72円	1,438.64円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	25,146	21,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	25,146	21,029
普通株式の期中平均株式数 (株)	123,355,964	123,960,443
希薄化後1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	222,269	166,472
(うち新株予約権)	(222,269)	(166,472)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
資本の合計額 (百万円)	177,002	189,255
資本の合計額から控除する金額 (百万円)	9,915	10,893
(うち新株予約権)	(450)	(340)
(うち非支配持分)	(9,465)	(10,553)
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額 (百万円)	167,086	178,361
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数 (株)	123,245,552	123,979,396

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

セグメントの名称	前連結会計年度 (2017年12月期)		当連結会計年度 (2018年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	113,191	40.1	119,827	40.6
トランスポート ソリューション事業	79,562	28.2	82,267	27.9
アクセシビリティ ソリューション事業	72,465	25.7	76,123	25.8
その他	16,800	6.0	17,069	5.7
合計	282,019	100.0	295,286	100.0

② 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2017年12月31日)		当連結会計年度末 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	28,581	23.9	24,016	20.1
トランスポート ソリューション事業	51,083	42.8	56,010	46.9
アクセシビリティ ソリューション事業	31,808	26.7	30,758	25.7
その他	7,875	6.6	8,764	7.3
合計	119,347	100.0	119,548	100.0

(2) 設備投資、人員の状況

	前連結会計年度 (2017年12月期)	当連結会計年度 (2018年12月期)
設備投資額(百万円)	15,187	20,288
減価償却実施額(百万円)	8,974	10,011
研究開発費(百万円)	8,731	10,214
期末従業員数(名)	7,591	7,713